

東林科技股份有限公司及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 3609)

公司地址：台中市南屯區文山里精科七路 20 號
電 話：(04)3500-9325

東林科技股份有限公司及其子公司
民國105年及104年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 48
	(一) 公司沿革與業務範圍	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19
	(六) 重要會計項目之說明	19 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 36
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	36 ~ 44	
(十三)	附註揭露事項	44 ~ 45	
(十四)	部門資訊	46 ~ 48	



會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001120 號

東林科技股份有限公司 公鑒：

東林科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 19,220 仟元及新台幣 28,164 仟元，各占合併資產總額之 2%及 3%；負債總額分別為新台幣 39,655 仟元及新台幣 39,954 仟元，各占合併負債總額之 8%及 8%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為淨損失新台幣 598 仟元、淨損失新台幣 4,384 仟元、淨損失新台幣 1,972 仟元及淨損失新台幣 3,816 仟元，各占合併綜合損益之 17%、63%、11%及 14%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

洪淑華

會計師



王玉娟




前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68701 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 0 5 年 7 月 2 8 日



 東林科技股份有限公司及其子公司

 合併資產負債表


 民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

 (民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 295,810	28	\$ 296,623	28	\$ 283,324	25
1150	應收票據淨額		210	-	105	-	107	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	129,647	12	89,718	9	115,510	10
1180	應收帳款－關係人淨額	七(一)	8,696	1	6,804	1	7,265	1
130X	存貨	六(三)	99,366	9	130,225	12	173,248	16
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)	90,832	9	-	-	-	-
1470	其他流動資產		38,388	4	30,778	3	36,986	3
11XX	流動資產合計		<u>662,949</u>	<u>63</u>	<u>554,253</u>	<u>53</u>	<u>616,440</u>	<u>55</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六 (四)(八) 及八	244,567	23	343,766	33	356,672	32
1760	投資性不動產淨額	六(五)及 八	69,982	7	62,277	6	62,277	6
1780	無形資產	六(八)	5,790	1	5,832	1	4,605	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十 四)	15,762	1	14,969	1	19,977	2
1900	其他非流動資產	六(七)(十 三)	54,181	5	61,169	6	59,908	5
15XX	非流動資產合計		<u>390,282</u>	<u>37</u>	<u>488,013</u>	<u>47</u>	<u>503,439</u>	<u>45</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,053,231</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,042,266</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,119,879</u>	<u>100</u>

(續次頁)



 東林科技股份有限公司及其子公司

 合併資產負債表

 民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

 (民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(九)	\$ 41,119	4	\$ 58,816	6	\$ 44,018	4
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十一)	1,205	-	1,610	-	1,340	-
2150 應付票據		456	-	34	-	1,500	-
2170 應付帳款		131,733	13	120,575	12	170,415	15
2200 其他應付款	六(十)	56,443	5	58,032	6	50,095	5
2230 本期所得稅負債	六(二十四)	3,970	-	2,986	-	2,014	-
2250 負債準備—流動	六(十五)	9,961	1	15,653	1	5,959	1
2300 其他流動負債	六(十一)(十二)	202,692	19	155,627	15	9,989	1
21XX 流動負債合計		447,579	42	413,333	40	285,330	26
非流動負債							
2530 應付公司債	六(十一)	-	-	-	-	142,958	13
2540 長期借款	六(十二)	9,251	1	10,930	1	12,113	1
2570 遞延所得稅負債	六(二十四)	-	-	2,075	-	2,129	-
2600 其他非流動負債	六(七)	39,559	4	40,289	4	37,880	3
25XX 非流動負債合計		48,810	5	53,294	5	195,080	17
2XXX 負債總計		496,389	47	466,627	45	480,410	43
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十六)	303,854	29	303,854	29	303,854	27
資本公積							
3200 資本公積	六(十七)	305,613	29	305,613	29	305,613	27
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十八)	31,615	3	31,615	3	31,615	3
3320 特別盈餘公積		11,352	1	11,352	1	11,352	1
3350 未分配盈餘		(99,610)	(9)	(97,034)	(9)	(19,772)	(2)
其他權益							
3400 其他權益		4,577	-	20,239	2	6,697	1
3500 庫藏股票	六(十六)	(559)	-	-	-	-	-
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		556,842	53	575,639	55	639,359	57
36XX 非控制權益		-	-	-	-	110	-
3XXX 權益總計		556,842	53	575,639	55	639,469	57
重大之期後事項							
3X2X 負債及權益總計	十一	\$ 1,053,231	100	\$ 1,042,266	100	\$ 1,119,879	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所洪淑華、王玉娟會計師民國 105 年 7 月 28 日核閱報告。

董事長：洪大勝



經理人：劉宸羽



會計主管：李崇吉




 東林科技股份有限公司及其子公司
 合併綜合損益表
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七(一)	\$ 223,035	100	\$ 208,174	100	\$ 391,898	100	\$ 400,990	100
5000 營業成本	六(三)(二十二)(二十三)	(152,832)	(69)	(151,503)	(73)	(275,565)	(71)	(287,761)	(72)
5900 營業毛利		70,203	31	56,671	27	116,333	29	113,229	28
營業費用	六(二十二)(二十三)								
6100 推銷費用		(27,322)	(12)	(26,948)	(13)	(56,668)	(14)	(53,941)	(13)
6200 管理費用		(20,787)	(9)	(23,051)	(11)	(41,684)	(11)	(44,295)	(11)
6300 研究發展費用		(12,066)	(6)	(13,061)	(6)	(22,621)	(6)	(26,213)	(7)
6000 營業費用合計		(60,175)	(27)	(63,060)	(30)	(120,973)	(31)	(124,449)	(31)
6900 營業利益(損失)		10,028	4	(6,389)	(3)	(4,640)	(2)	(11,220)	(3)
營業外收入及支出									
7010 其他收入		2,589	1	2,153	1	4,060	1	4,579	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	(241)	-	(1,997)	(1)	1,403	-	(2,692)	(1)
7050 財務成本	六(二十一)	(1,095)	-	(1,053)	-	(2,193)	-	(2,102)	-
7000 營業外收入及支出合計		1,253	1	(897)	-	3,270	1	(215)	-
7900 稅前淨利(淨損)		11,281	5	(7,286)	(3)	(1,370)	(1)	(11,435)	(3)
7950 所得稅費用	六(二十四)	(1,256)	-	(180)	-	(1,206)	-	(1,380)	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 10,025	5	\$ (7,466)	(3)	\$ (2,576)	(1)	\$ (12,815)	(3)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 7,947)	(4)	\$ 649	-	(\$ 18,870)	(5)	(\$ 16,642)	(4)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	1,351	1	(112)	-	3,208	1	2,828	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(6,596)	(3)	537	-	(15,662)	(4)	(13,814)	(4)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 6,596)	(3)	\$ 537	-	(\$ 15,662)	(4)	(\$ 13,814)	(4)
8500 本期綜合損益總額		\$ 3,429	2	(\$ 6,929)	(3)	(\$ 18,238)	(5)	(\$ 26,629)	(7)
淨(損)益歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 10,025	5	(\$ 7,479)	(3)	(\$ 2,576)	(1)	(\$ 12,840)	(3)
8620 非控制權益		-	-	13	-	-	-	25	-
		\$ 10,025	5	(\$ 7,466)	(3)	(\$ 2,576)	(1)	(\$ 12,815)	(3)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 3,429	2	(\$ 6,945)	(3)	(\$ 18,238)	(5)	(\$ 26,644)	(7)
8720 非控制權益		-	-	16	-	-	-	15	-
		\$ 3,429	2	(\$ 6,929)	(3)	(\$ 18,238)	(5)	(\$ 26,629)	(7)
每股盈餘(虧損)	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.33		(\$ 0.25)		\$ 0.08		(\$ 0.42)	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.33		(\$ 0.25)		\$ 0.08		(\$ 0.42)	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
洪淑華、王玉娟會計師民國 105 年 7 月 28 日核閱報告。

董事長：洪大勝



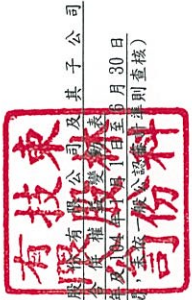
經理人：劉宸羽



會計主管：李崇吉



單位：新台幣仟元



東林科技股份有限公司及其子公司
 全體董事會
 民國105年6月30日
 (僅經核閱, 未經一般公眾審核)

附註	歸屬於本公司			母公司			業餘			主之			權益		
	普通股本	資本公積一 發行溢價	資本公積一 員工認股權	法定盈餘積	特別盈餘積	未分配盈餘	國外營運機構財務 報告換算之兌換 差	庫藏股票	非控制權益	總計	庫藏股票	非控制權益	總計	權益	
104 年度第二季															
104年1月1日餘額	\$ 313,464	\$ 305,190	\$ 12,428	\$ 31,615	\$ 11,352	(\$ 6,932)	\$ 20,501	(\$ 21,615)	\$ 95	\$ 666,003	\$ 95	\$ 666,098			
104年1月1日至6月30日本期 淨損	-	-	-	-	-	(12,840)	-	-	25	(12,840)	25	(12,815)			
104年1月1日至6月30日其他 綜合損益	-	-	-	-	-	-	(13,804)	-	(10)	(13,804)	(10)	(13,814)			
庫藏股註銷	(9,610)	(12,005)	-	-	-	-	-	21,615	-	-	-	-			
104年6月30日餘額	\$ 303,854	\$ 293,185	\$ 12,428	\$ 31,615	\$ 11,352	(\$ 19,772)	\$ 6,697	\$ -	\$ 110	\$ 639,359	\$ 110	\$ 639,469			
105 年度第二季															
105年1月1日餘額	\$ 303,854	\$ 293,185	\$ 12,428	\$ 31,615	\$ 11,352	(\$ 97,034)	\$ 20,239	\$ -	\$ -	\$ 575,639	\$ -	\$ 575,639			
105年1月1日至6月30日本期 淨損	-	-	-	-	-	(2,576)	-	-	-	(2,576)	-	(2,576)			
105年1月1日至6月30日其他 綜合損益	-	-	-	-	-	-	(15,662)	-	-	(15,662)	-	(15,662)			
庫藏股票交易	-	-	-	-	-	-	-	(559)	-	(559)	-	(559)			
105年6月30日餘額	\$ 303,854	\$ 293,185	\$ 12,428	\$ 31,615	\$ 11,352	(\$ 99,610)	\$ 4,577	(\$ 559)	\$ -	\$ 556,842	\$ -	\$ 556,842			

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所洪淑華、王玉娟會計師民國105年7月28日核閱報告。



經理人：劉宸羽

-9-



會計主管：李崇吉



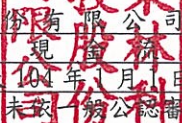
董事長：洪大勝


 東林科技股份有限公司及其子公司
 合併現金流量表
 民國105年及104年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 1,370)	(\$ 11,435)
調整項目		
收益費損項目		
呆帳損失(回升利益)	(96)	(2,341)
折舊費用	六(四)(二十二) 11,869	14,264
各項攤銷	六(二十二) 4,665	4,567
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益	(405)	180
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(四)(二十) 129	42
保固費用(迴轉)提列數	六(十五) (5,628)	197
利息收入	(477)	(1,114)
利息費用	六(二十一) 2,193	2,102
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(105)	12,162
應收帳款	(39,618)	(19,419)
應收帳款—關係人淨額	(1,892)	2,476
存貨	30,859	(17,229)
其他流動資產	(7,610)	(1,767)
其他非流動資產	2,525	(68)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	422	217
應付帳款	11,158	14,615
其他應付款	183	(3,240)
其他流動負債	(3,094)	752
營運產生之現金流入(流出)	3,708	(5,039)
收取之利息	450	1,239
支付之利息	(614)	(2,294)
支付之所得稅	(699)	(1,689)
營業活動之淨現金流入(流出)	2,845	(7,783)

(續次頁)


 東林科技股份有限公司及其子公司
 合併現金流量表
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
投資活動之現金流量		
購置不動產、廠房及設備	六(二十七) (\$ 16,115)	(\$ 11,408)
投資性不動產增加數	六(六) (4,269)	-
無形資產增加數	(582)	(1,540)
處分不動產、廠房及設備價款	5,497	-
存出保證金減少(增加)數	139	(103)
其他非流動資產增加數	(8,249)	(1,772)
預收處分待出售非流動資產之價款	六(六) 48,600	-
投資活動之淨現金流入(流出)	25,021	(14,823)
籌資活動之現金流量		
短期借款舉借數	62,740	106,990
短期借款償還數	(78,664)	(128,334)
長期借款償還數	(1,714)	(1,632)
存入保證金增加數	-	37,681
買回庫藏股	六(十六) (559)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(18,197)	14,705
匯率變動對現金及約當現金之影響	(10,482)	(14,923)
本期現金及約當現金減少數	(813)	(22,824)
期初現金及約當現金餘額	296,623	306,148
期末現金及約當現金餘額	\$ 295,810	\$ 283,324

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
洪淑華、王玉娟會計師民國 105 年 7 月 28 日核閱報告。

董事長：洪大勝



經理人：劉宸羽



會計主管：李崇吉



東林科技股份有限公司及其子公司
合併財務報表附註
民國105年及104年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

東林科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國設立，並自民國100年1月11日起於財團法人中華民國櫃檯買賣中心營業所掛牌上櫃。主要營業項目為電器批發及零售、電子材料批發及零售、電子零組件製造、照明設備製造與國際貿易等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國105年7月28日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際財務報導解釋第21號「公課」
2010-2012週期之年度改善
2011-2013週期之年度改善
2012-2014週期之年度改善

民國103年1月1日
民國103年7月1日
民國103年7月1日
民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」

此修正允許企業於編製單獨財務報表時，投資子公司、合資及關聯企業之會計處理，得選擇按下列方式之一：(1)按成本，或(2)依國際財務報導準則第 9 號，或(3)依國際會計準則第 28 號之權益法。

2. 國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定；當個別資產（包括商譽）或現金產生單位認列或迴轉之減損金額重大，應揭露該資產之可回收金額，且若可回收金額係基於公允價值減處分成本，應揭露公允價值層級之等級和衡量公允價值之評價技術及關鍵假設。

3. 2010-2012 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」

釐清既得條件僅包括服務條件及績效條件並修改或新增服務條件、績效條件及市價條件之定義。

(2) 國際財務報導準則第 8 號「營運部門」

新增將兩個以上營運部門彙總成單一營運部門時，管理階層對相關彙總條件所作判斷之揭露。釐清應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊僅在部門資產之金額係定期提供予主要營運決策者時方須提供。

(3) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」發布時，刪除「無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響非重大，得按原始發票金額衡量」之規定，係考量國際會計準則第 8 號第 8 段已允許企業得不採用國際財務報導準則之規定，當適用該會計政策之影響不重大時，其意圖並非不同意上述規定，故企業仍得採行上述規定。

(4) 國際會計準則第 24 號「關係人揭露」

新增關係人之定義：提供主要管理階層服務予報導個體（或報導個體之母公司）之管理個體（或該個體之其他集團成員）為報導個體之關係人。

4. 2011-2013 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清金融資產及金融負債群組之公允價值衡量例外（組合例外），其適

用範圍為符合國際財務報導準則第9號或國際會計準則第39號適用範圍之金融資產、負債及其他合約。

(2) 國際會計準則第40號「投資性不動產」

此修正釐清，判斷所取得之不動產為資產或業務，應參考國際財務報導準則第3號之規定。而判斷不動產為自用不動產或投資性不動產應參考國際會計準則第40號之規定。

5. 2012-2014週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第5號「待出售非流動資產及停業單位」

此修正釐清企業將資產（或處分群組）自待出售重分類為待分配，或自待分配重分類為待出售之處理，以及不再符合待分配也不重分類為待出售時之處理。

(2) 國際會計準則第19號「員工福利」

此修正釐清於決定退職後福利義務所採用之折現率時，重要的是此等負債所計價之貨幣，並非此等負債發行所在之國家。評估高品質公司債是否具有深度市場，應基於以該貨幣計價之公司債，而非特定國家之公司債。同樣的，當以該貨幣計價之高品質公司債無深度市場時，應採用以相關貨幣計價之政府公債。

(3) 國際會計準則第34號「期中財務報導」

此修正釐清了準則中透過索引至「期中財務報告其他部分揭露之資訊」之意涵。此修正進一步修正國際會計準則第34號，要求期中財務報表應交互索引至該資訊所列表之處。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」

此修正釐清現金交割股份基礎給付公允價值之衡量應與權益交割股份基礎給付所給與權益工具公允價值採用一致的基礎衡量。此修正亦釐清股份基礎給付自現金交割修改為權益交割之會計處理。此外，此修正提供一例外，即當雇主對員工與股份基礎給付相關之稅負有扣繳並繳交稅捐機關之義務，此股份基礎給付整體應按權益交割處理。
2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

 - 步驟 1：辨認客戶合約。
 - 步驟 2：辨認合約中之履約義務。
 - 步驟 3：決定交易價格。
 - 步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。
 - 步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。
3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。
4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
5. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 104 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 104 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損

益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資			所持股權百分比		說明
公司名稱	受控公司名稱	業務性質	105年6月30日	104年12月31日	
本公司	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD. (以下簡稱CHUAN-WEI)	主要係買賣與本公司相同之產品及一般投資業務	65.24	65.24	註1
本公司	東武投資股份有限公司 (以下簡稱東武投資)	一般投資業務	100.00	100.00	註3
本公司	HSIN WEI ELECTRONIC LTD. (以下簡稱HSIN-WEI)	主要係買賣與本公司相同之產品及一般投資業務	100.00	100.00	註3
本公司	HEP Group USA, Inc.	主要係買賣與本公司相同之產品	100.00	100.00	註3
CHUAN-WEI	威森電子(珠海)有限公司(以下簡稱威森電子)	電子變壓器、電子整流器、調光器等新型電子器件生產及銷售	100.00	100.00	-
CHUAN-WEI	HEP GmbH	主要係買賣與本公司相同之產品及新型電子器件之研究與開發	100.00	100.00	註2
CHUAN-WEI	全威電子(無錫)有限公司(以下簡稱全威無錫)	電子變壓器、電子整流器、調光器等新型電子器件生產及銷售	100.00	100.00	-
CHUAN-WEI	HEP ENGINEERING GmbH	新型電子器件之研究與開發	-	-	註2
東武投資	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD. (以下簡稱CHUAN-WEI)	主要係買賣與本公司相同之產品及一般投資業務	34.76	34.76	註1

投資		所持股權百分比		
公司名稱	受控公司名稱	業務性質	104年6月30日	說明
本公司	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD. (以下簡稱 CHUAN-WEI)	主要係買賣與本公司相同之產品及一般投資業務	65.24	註1
本公司	東武投資股份有限公司 (以下簡稱東武投資)	一般投資業務	100.00	註3
本公司	HSIN WEI ELECTRONIC LTD. (以下簡稱HSIN-WEI)	主要係買賣與本公司相同之產品及一般投資業務	100.00	註3
本公司	HEP Group USA, Inc.	主要係買賣與本公司相同之產品	100.00	註3
CHUAN-WEI	威森電子(珠海)有限公司(以下簡稱威森電子)	電子變壓器、電子整流器、調光器等新型電子器件生產及銷售	100.00	-
CHUAN-WEI	HEP GmbH	主要係買賣與本公司相同之產品	100.00	註2
CHUAN-WEI	全威電子(無錫)有限公司(以下簡稱全威無錫)	電子變壓器、電子整流器、調光器等新型電子器件生產及銷售	100.00	-
CHUAN-WEI	HEP ENGINEERING GmbH	新型電子器件之研究與開發	95.00	註2
東武投資	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD. (以下簡稱 CHUAN-WEI)	主要係買賣與本公司相同之產品及一般投資業務	34.76	註1

註 1：集團合併持股比率為 100%。

註 2：本集團於民國 104 年 9 月 1 日起，將 HEP ENGINEERING GmbH 併入 HEP GmbH，以提升營運績效及簡化投資架構，前期財務報表合併後對股東權益無重大影響，無須追溯重編。

註 3：因不符合重要子公司定義，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司
無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式
無此情形。
5. 重大限制
無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司
無此情形。

(四) 待出售非流動資產(或處分群組)

當非流動資產(或處分群組)之帳面價值金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(五) 員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
庫存現金	\$ 732	\$ 576	\$ 649
支票存款	38	4,440	3,839
活期存款	263,022	227,147	215,664
定期存款	32,018	64,460	63,172
	<u>\$ 295,810</u>	<u>\$ 296,623</u>	<u>\$ 283,324</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 應收帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收帳款	\$ 132,581	\$ 93,562	\$ 121,861
減：備抵呆帳	(2,934)	(3,844)	(6,351)
合計	<u>\$ 129,647</u>	<u>\$ 89,718</u>	<u>\$ 115,510</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
新客戶(首次交易未逾六個月)	\$ 843	\$ 16,493	\$ 914
舊客戶(首次交易逾六個月)	<u>117,604</u>	<u>61,879</u>	<u>97,835</u>
	<u>\$ 118,447</u>	<u>\$ 78,372</u>	<u>\$ 98,749</u>

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
30天內	\$ 8,348	\$ 3,858	\$ 12,143
31-90天	396	2,765	2,081
91-180天	79	358	141
181天以上	<u>5,162</u>	<u>8,013</u>	<u>5,821</u>
合計	<u>\$ 13,985</u>	<u>\$ 14,994</u>	<u>\$ 20,186</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 149 仟元、196 仟元及 2,926 仟元。

	<u>105年</u>		
	<u>個別評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 196	\$ 3,648	\$ 3,844
減損損失迴轉	-	(96)	(96)
沖銷減損損失	(22)	(577)	(599)
匯率影響數	(25)	(190)	(215)
6月30日	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 2,785</u>	<u>\$ 2,934</u>
	<u>104年</u>		
	<u>個別評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 2,231	\$ 6,853	\$ 9,084
提列減損損失	703	-	703
減損損失迴轉	-	(3,044)	(3,044)
匯率影響數	(8)	(384)	(392)
6月30日	<u>\$ 2,926</u>	<u>\$ 3,425</u>	<u>\$ 6,351</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(三)存貨

	105年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 57,483	(\$ 16,787)	\$ 40,696
在製品	3,974	(63)	3,911
製成品	80,065	(25,306)	54,759
合計	\$ 141,522	(\$ 42,156)	\$ 99,366

	104年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 69,608	(\$ 19,543)	\$ 50,065
在製品	2,114	(4)	2,110
製成品	105,010	(26,960)	78,050
合計	\$ 176,732	(\$ 46,507)	\$ 130,225

	104年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 90,470	(\$ 17,940)	\$ 72,530
在製品	18,723	(38)	18,685
製成品	98,327	(16,294)	82,033
合計	\$ 207,520	(\$ 34,272)	\$ 173,248

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 150,036	\$ 146,995
存貨呆滯及(回升利益)跌價損失	(1,342)	3,705
未分攤固定製造費用	137	544
其他	4,001	259
	\$ 152,832	\$ 151,503

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 271,364	\$ 280,238
存貨呆滯及(回升利益)跌價損失	(2,443)	5,033
未分攤固定製造費用	522	2,230
其他	6,122	260
	\$ 275,565	\$ 287,761

本公司民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售及報廢部分已提列呆滯及跌價損失之存貨，而導致存貨淨變現價值回升。

(四) 不動產、廠房及設備

105年1月1日至6月30日

	1月1日		6月30日			
	期初餘額	增添金額	處分金額	移轉	匯率影響數	期末餘額
成本	\$ 35,922	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 35,922
土地	364,082	-	(609)	110,503	(8,899)	244,071
房屋及建築	137,084	6,985	(19,583)	-	(6,910)	117,576
機器設備	8,464	381	(1,238)	-	(330)	7,277
運輸設備	29,600	703	(1,646)	-	(330)	28,327
辦公設備	1,485	-	-	-	-	1,485
租賃改良	15,560	-	(1,238)	-	(172)	14,150
其他設備	3,449	5,400	-	(3,436)	(162)	5,251
未完工程	\$ 595,646	\$ 13,469	\$ 24,314	\$ 113,939	\$ 16,803	\$ 454,059
成本小計						
累計折舊	(\$ 82,716)	(\$ 5,972)	\$ 609	\$ 10,073	\$ 1,206	(\$ 76,800)
房屋及建築	(101,276)	(4,937)	14,421	-	4,874	(86,918)
機器設備	(5,450)	(331)	1,238	-	141	(4,402)
運輸設備	(27,336)	(463)	1,471	-	244	(26,084)
辦公設備	(1,449)	(8)	-	-	-	(1,457)
租賃改良	(14,758)	(158)	949	-	136	(13,831)
其他設備	(\$ 232,985)	(\$ 11,869)	\$ 18,688	\$ 10,073	\$ 6,601	(\$ 209,492)
累計折舊小計	(\$ 18,895)	\$ -	\$ -	\$ 17,593	\$ 1,302	\$ -
累計減損-房屋及建築	\$ 343,766					\$ 244,567
合計						

本集團之子公司-全威無錫，於民國104年度依據其資產未來使用價值計算其可回收金額，並就可回收金額低於帳面價值者予以認列資產減損損失計18,895仟元，惟本集團於民國105年4月29日業經董事會核准出售子公司-全威無錫之土地及附屬廠房，並將相關之資產轉列待出售非流動資產，相關資訊請詳附註六(六)之說明。

104年1月1日至6月30日

	1月1日 期初餘額	增添金額	處分金額	移轉	匯率影響數	6月30日 期末餘額
成本						
土地	\$ 36,026	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 161)	\$ 35,865
房屋及建築	340,690	702	-	19,847	(6,549)	354,690
機器設備	128,931	2,339	(48)	-	(2,383)	128,839
運輸設備	8,107	1,255	-	-	(112)	9,250
辦公設備	32,702	298	(356)	-	(1,359)	31,285
租賃改良	1,485	-	-	-	-	1,485
其他設備	15,530	-	-	-	(69)	15,461
未完工程	13,813	6,513	-	(19,847)	(361)	118
成本小計	\$ 577,284	\$ 11,107	\$ (404)	\$ -	\$ (10,994)	\$ 576,993
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 71,409)	(\$ 6,709)	\$ -	\$ -	\$ 987	(\$ 77,131)
機器設備	(89,205)	(5,785)	40	-	1,577	(93,373)
運輸設備	(6,659)	(296)	-	-	81	(6,874)
辦公設備	(27,461)	(1,031)	322	-	1,085	(27,085)
租賃改良	(1,197)	(170)	-	-	-	(1,367)
其他設備	(14,265)	(273)	-	-	47	(14,491)
累計折舊小計	(\$ 210,196)	(\$ 14,264)	\$ 362	\$ -	\$ 3,777	(\$ 220,321)
合計	\$ 367,088					\$ 356,672

1. 不動產、廠房及設備未有借款成本資本化情形。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(五) 投資性不動產

	105年1月1日至6月30日				6月30日 期末餘額
	1月1日 期初餘額	本期增加	本期處分	本期移轉	
成本					
土地	\$ 62,277	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 62,277
未完工程	-	4,269	-	3,436	7,705
	<u>\$ 62,277</u>	<u>\$ 4,269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,436</u>	<u>\$ 69,982</u>

	104年1月1日至6月30日				6月30日 期末餘額
	1月1日 期初餘額	本期增加	本期處分	本期移轉	
成本					
土地	<u>\$ 62,277</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62,277</u>

本公司持有之投資性不動產之土地於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之公允價值分別為新台幣 98,557 仟元、79,248 仟元及 155,954 仟元，係取得內政部不動產交易實價查詢土地交易價格而得，屬第二等級公允價值。

(六) 待出售非流動資產

本集團於民國 105 年 4 月 29 日業經董事會核准出售子公司-全威無錫之土地及附屬廠房，並將相關之資產轉列為待出售非流動資產，並於同年 5 月 6 日與買方簽訂買賣合約，該項交易預計於民國 105 年 7 月完成。

1. 待出售處分群組之資產：

	105年6月30日	104年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 82,837	\$ -
長期預付租金(土地使用權)	7,995	-
總計	<u>\$ 90,832</u>	<u>\$ -</u>

2. 該待出售處分群組以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者重新衡量，公允價值係以本集團與買方簽訂之合約所載售價扣除相關費用後之淨額計人民幣 20,000 仟元(折合新台幣 97,200 仟元)計之。

3. 截至民國 105 年 6 月 30 日前述已簽訂之買賣合約已預收款項表列其他流動負債計 48,600 仟元。

(七) 其他非流動資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
催收款項	\$ 36,848	\$ 39,578	\$ 37,758
長期預付租金(土地使用權)	2,271	11,134	10,756
其他非流動資產	<u>15,062</u>	<u>10,457</u>	<u>11,394</u>
	<u>\$ 54,181</u>	<u>\$ 61,169</u>	<u>\$ 59,908</u>

1. 本集團分別於民國 96 年 7 月 24 日及民國 88 年 9 月 14 日與中華人民共和國簽訂位於無錫鵝湖及威森三灶之設定土地使用權合約，租用年限皆為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用分別為 34 仟元、67 仟元、102 仟元及 135 仟元。
2. 本集團之子公司-全威無錫，於民國 105 年 4 月 29 日業經董事會核准出售其土地及附屬廠房，並將帳列長期預付租金(土地使用權)轉列待出售非流動資產，相關資訊請詳附註六(六)之說明。
3. 本集團之子公司-威森電子部分應收帳款逾期轉列催收款項，經本集團與銷貨客戶及其最終客戶三方協商後，由最終客戶暫付上述催收款項總額作為日後與該客戶交易之承諾保證金(表列其他非流動負債)，倘若銷貨客戶營運不善仍無法支付貨款，則將以該保證金與債權互抵，並自民國 104 年 6 月起，本集團與該銷貨客戶之收款條件自月結 120 天修改為款到出貨。

(八) 非金融資產減損

1. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日當期所認列之減損損失均為 0 仟元，已認列之累計減損係因子公司-全威無錫已不再生產，故將其房屋及建築及無形資產依其使用價值評估減損損失，相關之明細如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
累計減損			
房屋及建築	\$ -	\$ 18,895	\$ -
無形資產	<u>157</u>	<u>163</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 19,058</u>	<u>\$ -</u>

2. 上述減損損失按部門別予以揭露之明細如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
大陸地區	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 19,058</u>	<u>\$ -</u>

3. 本集團於民國 105 年 4 月 29 日業經董事會核准出售子公司-全威無錫之土地及附屬廠房，並將相關之資產及累計減損以淨額轉列待出售非流動資產，相關資訊請詳附註六(四)及六(六)之說明。

(九)短期借款

借款性質	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
信用借款	\$ 41,119	\$ 58,816	\$ 44,018
利率區間	0.71%~2.81%	0.74%~2.43%	0.73%~0.79%

(十)其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 30,290	\$ 26,529	\$ 23,285
應付勞務費	3,624	3,831	2,265
應付設備款	188	1,980	1,364
其他	22,341	25,692	23,181
	<u>\$ 56,443</u>	<u>\$ 58,032</u>	<u>\$ 50,095</u>

(十一)應付公司債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付公司債	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 150,000
減：應付公司債折價	(3,916)	(5,475)	(7,042)
	146,084	144,525	142,958
減：一年內到期部分	(146,084)	(144,525)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 142,958</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計 150,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 103 年 10 月 3 日至 106 年 10 月 3 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 103 年 10 月 3 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 轉換公司債於發行時轉換價格訂為每股 18.35 元。
- D. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。
- E. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 2.01% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- F. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格

30%(含)時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

G. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)於民國 105 年 6 月 30 日止，本轉換公司債尚未轉換。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」截至民國 105 年 6 月 30 日之餘額為計 4,593 仟元。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.16533%。

(十二)長期借款

借款性質	到期日	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行擔保借款	109年6月30日			
	前分期償還	\$ 12,616	\$ 14,294	\$ 15,344
減：一年內到期部份		(3,365)	(3,364)	(3,231)
		\$ 9,251	\$ 10,930	\$ 12,113
利率區間		3.10%	3.10%	3.10%
擔保品		建築物	建築物	建築物

(十三)退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 46 仟元、37 仟元、89 仟元及 79 仟元。

- (3)本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 180 仟元。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)本集團之所有大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率皆為 20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)子公司-HEP GmbH 之退休金係包含於德國之社會福利制度，每月依員工薪資總額及所選擇計提比例提撥。所有社會福利金由國家統籌安排，公司除按月提列外，無其餘義務。
- (4)民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 3,007 仟元、3,378 仟元、6,280 仟元及 6,588 仟元。

(十四)員工股份基礎給付

1. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	本期實際	估計未來
					離職率	離職率
第二次員工認股權計畫	102.5.10	1,250仟單位	7年	2~5年之服務	1.60%	2.5%

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

第二次員工認股權計畫

	105年		104年	
	數量 (仟股)	加權平均 行使價格 履約價格(元)	數量 (仟股)	加權平均 行使價格 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	1,070	\$ 14.20	1,250	\$ 14.20
本期給與認股權	-	-	-	-
本期放棄認股權	(20)	-	-	-
6月30日期末流通在外認股權	<u>1,050</u>	14.20	<u>1,250</u>	14.20
6月30日期末可執行認股權	<u>535</u>	-	<u>313</u>	14.20

3. 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，流通在外之認股權，履約價格區間及加權平均剩餘合約期間如下：

	105年6月30日		104年12月31日	
	履約價格 (元)	加權平均 剩餘合約時間	履約價格 (元)	加權平均 剩餘合約時間
第二次員工認股權計畫	\$ 14.20	3.86年	\$ 14.20	4.36年
			104年6月30日	
			履約價格 (元)	加權平均 剩餘合約時間
第二次員工認股權計畫			\$ 14.20	4.86年

(十五) 負債準備-流動

	保固負債準備	
	105年	104年
1月1日餘額	\$ 15,653	\$ 5,863
本期使用之金額	(6,043)	-
本期迴轉未使用金額	(178)	(309)
本期提列之金額	593	506
淨兌換差額	(64)	(101)
6月30日餘額	\$ 9,961	\$ 5,959

本集團之保固負債準備主要係為電子式安定器、LED 驅動器及電子式變壓器產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十六) 股本

- 民國 105 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 500,000 仟元，分為 50,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 2,000 仟股)，實收資本額為 303,854 仟元，每股面額 10 元。
- 本公司於民國 103 年 12 月 25 日經董事會議決議，將民國 100 年度第一次買回公司的股份因三年內未轉讓，故辦理減資，並於民國 104 年 1 月 19 日經主管機關核准且完成資本變更登記。
本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	105年	104年
1月1日	\$ 30,385	\$ 30,385
本期買回	(46)	-
6月30日	\$ 30,339	\$ 30,385

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量變動情形：

收回原因	105年1月1日至6月30日			
	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
維護公司信用及股東權益	-	46仟股	-	46仟股

收回原因	104年1月1日至6月30日			
	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	961仟股	-	(961仟股)	-

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 本公司年度如有獲利，應提撥(一)員工酬勞不低於百分之八；(二)董監酬勞不高於百分之二。但公司尚有累積虧損時，應預保留彌補虧數額。上述員工酬勞之發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工，其條件及分配方式授權董事會決定之。
本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈積。並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，餘額為當年度可供分配盈餘；連同前期累積未分配盈餘，作為累積可供分配盈餘，由董事會擬具股東分紅分派議案，提請股東會通過後分配之。
2. 本公司正值產業成長階段，基於公司營運之需要暨股東權益最大化之考量，股利政策採穩健平衡原則，並參酌本公司未來發展、資本支出預算規劃，衡量未來年度之資金需求，並綜合考慮獲利狀況、財務結構及對每股盈餘稀釋程度因素，擬具適當之股利分派，就當年度所分配之股利中提撥不低於百分之十且不高於百分之九十發放現金股利。但董事會得依當時整體營運狀況調整該比例，並提請股東會決議。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，應就股東權益項下之累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘部分，提列相同數額之特別盈餘公積。

5. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十二)。

(十九) 營業收入

本集團之收入主要係生產銷售電器、電子材料批發及零售與國際貿易等業務。

(二十) 其他利益與損失

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益(負債)	(\$ 75)	(\$ 375)
淨外幣兌換利益(損失)	(22)	(1,580)
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	(142)	(40)
什項支出	(2)	(2)
	<u>(\$ 241)</u>	<u>(\$ 1,997)</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益(損失)	\$ 405	(\$ 180)
淨外幣兌換利益(損失)	1,129	(2,468)
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	(129)	(42)
什項支出	(2)	(2)
	<u>\$ 1,403</u>	<u>(\$ 2,692)</u>

(二十一) 財務成本

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 786	\$ 769
銀行借款	309	284
	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 1,053</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 1,559	\$ 1,519
銀行借款	634	583
	<u>\$ 2,193</u>	<u>\$ 2,102</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 53,385	\$ 59,634
不動產、廠房及設備折舊費用	5,631	7,012
攤銷費用	2,742	2,223
	<u>\$ 61,758</u>	<u>\$ 68,869</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 105,765	\$ 116,773
不動產、廠房及設備折舊費用	11,869	14,264
攤銷費用	4,665	4,567
	<u>\$ 122,299</u>	<u>\$ 135,604</u>

(二十三) 員工福利費用

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 46,997	\$ 51,117
勞健保費用	1,647	1,892
退休金費用	3,053	3,415
其他用人費用	1,688	3,210
	<u>\$ 53,385</u>	<u>\$ 59,634</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 91,316	\$ 100,263
勞健保費用	3,439	3,674
退休金費用	6,369	6,667
其他用人費用	4,641	6,169
	<u>\$ 105,765</u>	<u>\$ 116,773</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 8%，董事及監察人酬勞不高於 2%。

2. 本公司之員工酬勞及董監事酬勞，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因虧損，故估列金額為 0。

本公司董事會通過及股東會決議之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>		<u>104年4月1日至6月30日</u>	
當期所得稅：				
本期所得稅費用	\$	1,142	\$	1,151
遞延所得稅：				
與暫時性差異產生及迴轉 有關之遞延所得稅費用		<u>114</u>	(<u>971</u>)
所得稅(利益)費用	\$	<u>1,256</u>	\$	<u>180</u>
		<u>105年1月1日至6月30日</u>		<u>104年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：				
本期所得稅費用	\$	865	\$	2,289
遞延所得稅：				
與暫時性差異產生及迴轉 有關之遞延所得稅費用		<u>341</u>	(<u>909</u>)
所得稅(利益)費用	\$	<u>1,206</u>	\$	<u>1,380</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額

	<u>105年4月1日至6月30日</u>		<u>104年4月1日至6月30日</u>	
國外營運機構換算差額	\$	<u>1,351</u>	(\$	<u>112</u>)
		<u>105年1月1日至6月30日</u>		<u>104年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$	<u>3,208</u>	\$	<u>2,828</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度。
3. 本公司帳列之累積虧損均屬民國 87 年度以後發生。
4. 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 6,569 仟元、6,527 仟元及 6,527 仟元，民國 104 年及 103 年度為虧損不擬分配盈餘。
5. 截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司之子公司東武投資股東可扣抵稅額帳戶餘額為 0 仟元。

(二十五) 每股盈餘(虧損)

	<u>105年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ <u>10,025</u>	<u>30,370</u>	\$ <u>0.33</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>10,025</u>	<u>30,370</u>	\$ <u>0.33</u>

104年4月1日至6月30日			
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 7,479)	30,385	(\$ 0.25)
稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(7,479)	30,385	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權	-	22	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 7,479)	30,407	(\$ 0.25)
105年1月1日至6月30日			
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 2,576)	30,377	(\$ 0.08)
稀釋每股虧損			
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 2,576)	30,377	(\$ 0.08)
104年1月1日至6月30日			
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 12,840)	30,385	(\$ 0.42)
稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(12,840)	30,385	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權	-	22	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 12,840)	30,407	(\$ 0.42)

(二十六) 營業租賃

本集團以營業租賃承租汽車資產，租賃期間介於 2 至 4 年。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 353 仟元、557 仟元、844、及 1,097 仟元之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
不超過1年	\$ 900	\$ 1,339	\$ 1,459
超過1年但不超過5年	<u>227</u>	<u>575</u>	<u>874</u>
	<u>\$ 1,127</u>	<u>\$ 1,914</u>	<u>\$ 2,333</u>

(二十七) 現金流量補充資訊

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 13,469	\$ 11,107
加：期初應付設備款	1,980	1,665
減：期末應付設備款	(188)	(1,364)
加：期末預付設備款	<u>854</u>	<u>-</u>
本期支付現金	<u>\$ 16,115</u>	<u>\$ 11,408</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
一 關聯企業	<u>\$ 8,150</u>	<u>\$ 6,629</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
一 關聯企業	<u>\$ 12,985</u>	<u>\$ 9,361</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。一般國外客戶為出貨後 10~90 天以電匯收款，國內客戶則為出貨後 30~45 天收款。

2. 應收關係人款項

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收帳款：			
一 關聯企業	<u>\$ 8,696</u>	<u>\$ 6,804</u>	<u>\$ 7,265</u>

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,474	\$ 6,724
退職後福利	127	127
其他長期福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
總計	<u>\$ 6,601</u>	<u>\$ 6,851</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 13,377	\$ 13,556
退職後福利	254	253
其他長期福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
總計	<u>\$ 13,631</u>	<u>\$ 13,809</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
土地	\$ 34,485	\$ 34,485	\$ 34,485	借款擔保
房屋及建築物	163,065	168,072	171,583	借款擔保
投資性不動產	62,277	62,277	62,277	借款擔保
	<u>\$ 259,827</u>	<u>\$ 264,834</u>	<u>\$ 268,345</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 承諾事項

無此情形。

(二) 或有事項

無此情形。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本集團出售子公司-全威無錫之土地及附屬廠房已於民國 105 年 7 月 28 日完成過戶。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構

以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團透過定期審核資產負債比例對資金進行監控。本集團之資本為資產負債表所列示之「權益總額」，亦等於資產總額減負債總額。

於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團之資產負債比例如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
負債總額	\$ 496,389	\$ 466,627	\$ 480,410
資產總額	\$ 1,053,231	\$ 1,042,266	\$ 1,119,879
負債資產比率	47%	45%	43%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

- (1) 除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款及關係人、其他應收款(表列其他流動資產、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期))的帳面金額係公允價值之合理近似值：

	105年6月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$146,084	\$ -	\$ -	\$144,099
		104年12月31日		
		公允價值		
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$144,525	\$ -	\$ -	\$143,620
		104年6月30日		
		公允價值		
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$142,958	\$ -	\$ -	\$142,656

- (2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設如下

應付可轉換債券：係本集團發行之可轉換公司債，其票面利率與市場利率約當，故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值，約當於其帳面金額。

2. 財務風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團

財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為歐元、美元、人民幣及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及子公司之功能性貨幣為台幣、人民幣、美金及歐元），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	105年6月30日			104年12月31日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
	(仟元)		(新台幣)	(仟元)		(新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,307	32.23	\$ 138,815	\$ 2,620	32.78	\$ 85,884
歐元：新台幣	1,487	35.69	53,071	157	35.68	5,602
港幣：新台幣	671	4.13	2,771	670	4.21	2,821
人民幣：新台幣	1,355	4.82	6,531	77	4.97	383
日幣：新台幣	9,056	0.31	2,807	678	0.27	183
美金：人民幣	324	6.69	10,443	310	6.60	10,162
美金：歐 元	185	0.90	5,963	207	0.92	6,785
<u>金融負債-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 435	32.33	\$ 14,064	\$ 862	32.88	\$ 28,343
歐元：新台幣	808	36.09	29,161	708	36.08	25,545
美金：人民幣	380	6.64	12,285	380	6.55	12,494
日幣：新台幣	2,589	0.32	828	3,827	0.27	1,033
港幣：新台幣	241	4.19	1,010	220	4.27	939

104年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	104年6月30日		帳面金額 (新台幣)
	外幣 (仟元)	匯率	
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,691	30.81	\$ 82,910
歐元：新台幣	300	34.26	10,278
港幣：新台幣	960	3.95	3,792
人民幣：新台幣	29	4.95	144
日幣：新台幣	5,037	0.25	1,259
美金：人民幣	2	6.23	62
美金：歐 元	168	0.90	5,176
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 242	30.91	\$ 7,480
歐元：新台幣	1,294	34.66	44,850
美金：人民幣	-	6.18	-
日幣：新台幣	5,638	0.25	1,410
港幣：新台幣	234	4.01	938

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失 22 仟元、損失 1,580 仟元、利益 1,129 仟元及損失 2,468 仟元。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(外幣:功能性貨幣)	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	敏感度分析			敏感度分析		
	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	\$1,388	\$ -	1%	\$ 829	\$ -
歐元：新台幣	1%	531	-	1%	103	-
港幣：新台幣	1%	28	-	1%	38	-
人民幣：新台幣	1%	65	-	1%	1	-
日幣：新台幣	1%	28	-	1%	13	-
美金：人民幣	1%	104	-	1%	1	-
美金：歐 元	1%	60	-	1%	52	-
<u>金融負債-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	\$ 141	\$ -	1%	\$ 75	\$ -
歐元：新台幣	1%	292	-	1%	449	-
美金：人民幣	1%	123	-	1%	125	-
日幣：新台幣	1%	8	-	1%	14	-
港幣：新台幣	1%	10	-	1%	9	-

利率風險

本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。

價格風險

由於本公司持有之投資於資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融負債，因此本公司暴露於權益工具之價格風險。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六、(二)說明之。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊，請詳附註六、(二)說明之。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年6月30日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 41,119	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	456	-	-	-	-
應付帳款	131,733	-	-	-	-
其他應付款	56,443	-	-	-	-
應付公司債	150,000	-	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	3,717	3,613	3,508	2,560	-

非衍生金融負債：

104年12月31日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 58,816	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	34	-	-	-	-
應付帳款	120,575	-	-	-	-
其他應付款	58,032	-	-	-	-
應付公司債	150,000	-	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	3,768	3,664	3,560	4,300	-

非衍生金融負債：

104年6月30日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 44,018	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,500	-	-	-	-
應付帳款	170,415	-	-	-	-
其他應付款	50,095	-	-	-	-
應付公司債	3,126	3,195	143,679	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	4,983	4,583	4,182	6,352	-

衍生金融負債：

105年6月30日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
嵌入應付公司債之衍生性金融負債	\$ 1,205	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

衍生金融負債：

104年12月31日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
嵌入應付公司債之衍生性金融負債	\$ 1,610	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

衍生金融負債：

104年6月30日	1年以下	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
嵌入應付公司債之衍生性金融負債	\$ -	\$ -	\$ 1,340	\$ -	\$ -

C. 於民國 105 年「2 至 5 年內」到期借款中之 6,068 仟元，本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(五)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。
 - 第二等級：除第一等級外，以直接（如價格）或間接（如自價格推導而來）自活絡市場取得之可觀察輸入值。
 - 第三等級：不屬前二者，非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。
3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產(註1、2)	\$ 90,832	\$ -	\$ -	\$ 90,832
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 1,205	\$ 1,205

註1：依國際財務報導準則第5號規定，當待出售非流動資產之公允價值扣除相關費用低於其帳面價值時，須按公允價值扣除相關費用衡量之。

註2：本集團民國105年6月30日之待出售非流動資產係採用帳面價值評價。

104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 1,610	\$ 1,610

104年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
負債				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 1,340	\$ 1,340

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8說明。

5. 下表列示民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	105年1月至6月	104年1月至6月
1月1日	\$ 1,610	\$ 1,160
認列於當期損益之利益或損失(註1)	(405)	180
6月30日	\$ 1,205	\$ 1,340

註1：帳列營業外收入及支出。

6. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	105年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債轉換、贖回與賣回權	\$ 1,205	二元樹 評價模式	股價波動度	37.30%	股價波動越高， 公允價值越高
	104年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債轉換、贖回與賣回權	\$ 1,610	二元樹 評價模式	股價波動度	39.79%	股價波動越高， 公允價值越高
	104年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債轉換、贖回與賣回權	\$ 1,340	二元樹 評價模式	股價波動度	33.13%	股價波動越高， 公允價值越高

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		105年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
混合工具	股價變動	±10%	\$ 540	(\$ 705)	\$ -	\$ -	
混合工具	股價波動度	± 5%	345	(495)	-	-	
合計			\$ 885	(\$ 1,200)	\$ -	\$ -	
		104年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
混合工具	股價變動	±10%	\$ 405	(\$ 480)	\$ -	\$ -	
混合工具	股價波動度	± 5%	210	(285)	-	-	
合計			\$ 615	(\$ 765)	\$ -	\$ -	
		104年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
混合工具	股價變動	±10%	\$ 390	(\$ 465)	\$ -	\$ -	
混合工具	股價波動度	± 5%	135	(180)	-	-	
合計			\$ 525	(\$ 645)	\$ -	\$ -	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：本公司民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，請參閱附註十三(一)10。

(以下空白)

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要係生產銷售電器、電子材料批發及零售與國際貿易等業務，本集團營運決策者，係以集團整體評估績效及分配資源，且本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本集團營運部門損益係以稅後損益衡量，並作為評估績效之基礎。

(三)部門損益及資產之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國105年1月1日至6月30日應報導部門資訊如下：

	東林	威森電子	HEP GmbH	合計
收入				
外部客戶收入	\$ 111,518	\$ 110,278	\$ 153,741	\$ 375,537
內部部門收入	166,239	158,266	-	324,505
收入合計	\$ 277,757	\$ 268,544	\$ 153,741	\$ 700,042
部門損益	\$ 6,288	\$ 3,954	(\$ 6,699)	\$ 3,543

2. 提供予主要營運決策者之民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導部門資訊如下：

	東林	威森電子(註1)	HEP GmbH	合計
收入				
外部客戶收入	\$ 116,579	\$ 66,844	\$ 134,372	\$ 317,795
內部部門收入	161,866	173,809	-	335,675
收入合計	\$ 278,445	\$ 240,653	\$ 134,372	\$ 734,535
部門損益	(\$ 20,415)	(\$ 735)	\$ 9,662	(\$ 11,488)

註1：威森電子係CHUAN-WEI與威森電子之合計數。

3. 本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。
4. 本集團之收入主要係生產銷售電器、電子材料批發及零售與國際貿易等業務。

(四)部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 385,427	\$ 280,892
其他營運部門調整後收入數	9,970	93,346
營運部門合計	395,397	374,238
消除部門間收入	(172,362)	(166,064)
合併營業收入合計數	<u>\$ 223,035</u>	<u>\$ 208,174</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 700,042	\$ 653,470
其他營運部門調整後收入數	16,366	105,849
營運部門合計	716,408	759,319
消除部門間收入	(324,510)	(358,329)
合併營業收入合計數	<u>\$ 391,898</u>	<u>\$ 400,990</u>

2. 本期調整後稅後損益與繼續營業部門稅後損益調節如下：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後稅後損益	\$ 14,410	(\$ 6,015)
其他營運部門調整後稅後損益	(4,385)	(1,451)
營運部門合計	10,025	(7,466)
消除部門間利益	-	-
合併稅後(損)益	<u>\$ 10,025</u>	<u>(\$ 7,466)</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後稅後損益	\$ 3,543	(\$ 11,488)
其他營運部門調整後稅後損益	(6,119)	(1,327)
營運部門合計	(2,576)	(12,815)
消除部門間利益	-	-
合併稅後(損)益	<u>(\$ 2,576)</u>	<u>(\$ 12,815)</u>

東林科技股份有限公司
資金貸與他人

民國105年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註9、10)	實際動支 金額(註9)	利率區間	資金 與性質 (註4)	資金 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	對個別對象 資金貸與限 額(註7)	資金貸與 總限額 (註8)	備註
0	東林科技股份有限公司	HEP Group USA, Inc.	其他應收 款	Y	\$ 22,983	\$ 21,170	\$ 21,170	-	(2)	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ 222,737	\$ 278,421	註11
1	全威電子(無錫)有限公司	威森電子(珠海)有限公司	其他應收 款	Y	76,995	76,995	51,380	-	(2)	-	營運週轉	-	-	135,510	169,388	註11

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依法令規定將逾授信期間之應收帳款轉列其他應收款。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：(1). 有業務往來者。

(2). 有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬短期融通資金之必要者，應填列必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：全威電子(無錫)有限公司個別貸與金額以不超過其公司淨值80%；東林科技股份有限公司個別貸與金額以不超過其公司淨值40%。

註8：全威電子(無錫)有限公司貸與總金額以不超過其公司淨值100%；東林科技股份有限公司貸與總金額以不超過其公司淨值50%。

註9：期末餘額及實際動支金額，係依原始交易匯率計算。

註10：期末餘額與董事會通過之資金貸與額度相同。

註11：合併報表已沖銷。

東林科技股份有限公司
為他人背書保證

民國105年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 關係 公司名稱	對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註8)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
0	東林科技股份有限公司	威森電子(珠海)有限公司	\$ 222,737	\$ 23,917	\$ 23,917	\$ 11,658	\$ -	0.04	\$ 278,421	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
 - (1). 有業務關係之公司。
 - (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5). 基於承擔工程需要之同業間依契約規定互保之公司。
 - (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- 註3：本公司對單一企業背書保證限額以不超過當期淨值百分之四十為原則。
- 註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。
- 註5：威森電子背書保證之期末餘額為美金760仟元，係依原始交易匯率計算。
- 註6：實際動支金額，威森電子為美金380仟元，係依原始交易匯率計算。
- 註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。
- 註8：本公司背書保證總額以不超過本公司當期淨值百分之五十五為限。

東林科技股份有限公司

處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

處分不動產之公司	財產名稱	事實發生日 (註3)	原取得日期	帳面金額	交易金額	價款收取情形	處分損益	交易對象	關係	處分目的	價格決定之參考依據 (註1)	其他約定事項
全威電子(無錫)有限公司	房屋及建築物	105年5月6日	97年12月1日	\$ 90,832	\$ 97,200	\$ 48,600	註4	江蘇潤達光伏股份有限公司	無	為活絡有效運用及配置公司資產	\$ 94,148	無

註1：處分資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

註4：因尚未過戶完成，致未認列處分損益。

東林科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨		交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		估總應收(付)票據、帳款之比率	備註(註2)
			金額	佔總進(銷)貨之比率	金額	佔總進(銷)貨之比率	單價	授信期間	授信期間	餘額		
東林科技股份有限公司	HEP GmbH	本公司之子公司	銷貨	44%	\$ 121,345	44%	出貨後90天以電匯收取	註1	一般客戶為月結後10-90天	\$ 46,681	32%	註2
東林科技股份有限公司	威森電子(珠海)有限公司	本公司之子公司	進貨	82%	159,037	82%	採月結30天內付款	註1	T/T收款 一般廠商為月結後15-90天 T/T付款	57,181	75%	註2

註1：交易價格依東林科技股份有限公司移轉計價政策價格辦理。

註2：合併報表已沖銷。

東林科技股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國105年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元
 (除特別註明者外)

附表五

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	東林科技股份有限公司	HEP GmbH	1	期貨	121,345	比照一般客戶計價，採出貨後90天以電匯收取	31%
0	東林科技股份有限公司	HEP GmbH	1	應收帳款	46,681	採出貨後90天以電匯收取	4%
0	東林科技股份有限公司	威森電子(珠海) 有限公司	1	進貨	159,037	交易價格係雙方議定，採月結30天內付款	41%
0	東林科技股份有限公司	威森電子(珠海) 有限公司	1	應付帳款	57,181	採月結30天內付款	5%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達新台幣三仟萬。

東林科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

民國105年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期(損)益		本期認列之投 資(損)益	備註
				本期末	去年底				期(損)益	期(損)益		
東林科技股份有限公司	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD.	陸摩亞	一般投資業務	\$ 146,261	\$ 146,261	4,189,260	65.24	\$ 247,175	\$ 6,937	\$ 4,526	註2	
東林科技股份有限公司	東武投資股份有限公司	台灣	一般投資業務	80,000	80,000	12,971,100	100	126,867	2,434	2,434	註2	
東林科技股份有限公司	HSIN WEI ELECTRONIC LTD.	陸摩亞	一般投資業務	-	-	-	100	1,086	18	18	註2	
東林科技股份有限公司	HEP GROUP USA, Inc.	美國	銷售新型電子元 器件	9,882	9,882	300,000	100	20,822	1,887	1,887	註2	
東武投資股份有限公司	CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD.	陸摩亞	一般投資業務	77,938	77,938	2,427,500	34.76	128,266	6,937	-	註1、2	
CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD.	HEP GmbH	德國	銷售及研發新型 電子元器件	31,733	31,733	-	100	82,935	6,699	-	註1、2	

註1：係孫公司，未予列示投資損益。

註2：合併報表已沖銷。

東林科技股份有限公司

大陸投資資訊—基本資料

民國105年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表七

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註3)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額		本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回					
威森電子(珠海)有限公司	生產新型電子元件及銷售產品	\$ 41,500	2	\$ 42,737	\$ -	\$ 42,737	\$ -	100	\$ 3,954	\$ 91,501	\$ -	註5
全威電子(無錫)有限公司	生產新型電子元件及銷售產品	161,400	2	158,222	-	158,222	(2,919)	100	(2,919)	169,388	-	註4、5

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司—CHUAN WEI ELECTRONICS CO., LTD. 再投資大陸
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註3：本表相關數字涉及外幣數字，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。威森電子(珠海)有限公司實收資本額為港幣9,976仟元；全威電子(無錫)有限公司實收資本額為美金5,000仟元。

註4：自台灣匯出累積投資金額其中77,938仟元係由子公司東武投資股份有限公司出資。

註5：合併報表已沖銷。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		經濟部投審會核准投資金額		經濟部投審會依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註2)	
	金額	美金	金額	美金	金額	美金
東林科技股份有限公司	\$ 123,021	\$ 145,646	\$ 145,646	\$ 334,105	\$ -	\$ -
東武投資股份有限公司	\$ 77,938	\$ 78,376	\$ 78,376	\$ 76,120	\$ -	\$ -

註1：本表相關數字涉及外幣數字，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。東林科技股份有限公司經濟部投審會核准投資金額為美金3,677仟元及港幣6,479仟元，東武投資股份有限公司經濟部投審會核准投資金額為美金2,428仟元。

註2：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定限額計算(淨值之百分之六十)。